

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：17101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01142

研究課題名（和文）国土縁辺地域における女性およびシニア起業家の空間行動とソーシャルビジネス環境

研究課題名（英文）Geography

研究代表者

石丸 哲史（ISHIMARU, TETSUJI）

福岡教育大学・教育学部・教授

研究者番号：50223029

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、我が国の地方圏におけるソーシャルビジネスの地域的特性について、シニアおよび女性起業家も対象に含め解明することであった。ソーシャルアントレプレナーシップという文脈から、地方圏における社会課題の解決に努める起業家の起業背景、ビジネスモデル、地方における地域資源の活用に焦点を当て、起業家へのインタビューを踏まえてその実態を把握した。

事業者の中には、NPOなどの形態で行政の下請け的役割を担うものもあるが、収益化も怠ることなく、株式会社化してさまざまなビジネスを展開している事業者も存在し、地域資源の洞察力和実行力をもとにしたイノベティブなビジネスモデルを確立しているものもみられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方圏における社会的課題に取り組むソーシャルビジネスの活動について地理学的にアプローチすることによって、ビジネスが展開されている地域との関係性を明らかにすることができた。また、アントレプレナーシップの観点から、地域資源をどのように活用しているか空間的コンテキストのもとで議論することができた。このことから、地理学から当該分野に貢献することができたといえる。

また、本研究はSDGsのローカライゼーションについても検討を加えることができた。SDGsの到来によって、これまでローカルに完結していたソーシャルビジネスがグローバルな目標に挑み、新たなソーシャルアントレプレナーシップを把握することができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to elucidate the regional characteristics of social business in Japan's non-metropolitan areas, including senior and female entrepreneurs. In the context of social entrepreneurship, we focused on the entrepreneurial backgrounds, business models, and utilization of regional resources of entrepreneurs who strive to solve social issues in regional areas.

Most of the entrepreneurs are NPOs, and it is undeniable that they have had a subcontracting role to the government, but they have established innovative business models based on their insight into and ability to implement regional resources, and have developed various businesses by becoming joint-stock companies without neglecting to monetize their businesses.

研究分野：人文地理学

キーワード：ソーシャルビジネス SDGs アントレプレナーシップ

1. 研究開始当初の背景

人口減少、高齢化、経済のグローバル化など我が国を取り巻く社会経済的環境変化は、国土縁辺地域に対して大きな影響を及ぼしている。このような中で当該地域の自立的成長はこれまで議論され続けてきたテーマであり、政策もこの点を踏まえて展開されてきた。とりわけ近年では内発的発展をめざした起業支援に舵が切られているものの、延命のための起業、支援を受けるための起業に留まっている起業家が少なくない。結果として、雇用の創出、所得の増加、地域福祉の充実などのゴールに到達した地域は決して多くなく、「なぜ成長しないのか、なぜ持続可能な発展に結びつかないのか？」未だにこの問題提起が続いている。この背景には地域の持続可能な発展に貢献する起業家にとって必要な地理学的知識が明確にされず、政策にもこのような視点が欠如しているからではないかと思われる。

一方、未成熟で狭小な規模の市場をもつ国土縁辺地域にあって、ビジネスとして成立する可能性が大きいのは、ソーシャルビジネスといえる。それは、ソーシャルビジネスは、社会的課題、地域課題の解決を目標として事業展開するために、国土縁辺地域においても社会的要請や市場における需要は決して大都市圏に劣るものではないからである。地理学においても、経営資源として「地域」をとらえ、起業という観点で一度検討すべきではないだろうか。これが本研究の端緒を開く問いである。

2. 研究の目的

国土縁辺地域においてさまざまな地域振興施策が実施されるなかで、ソーシャルビジネス企業家の空間行動を分析し、ビジネス展開の上での課題を明らかにすることが目的である。とりわけ、活躍が期待される女性やシニア世代にも焦点を当て、ジェンダーあるいはプロダクティブ・エイジングの視点から分析し、持続可能なビジネス環境の方向性を明確化することにも傾注する。

3. 研究の方法

どのような地域資源を活用し、業務・取引上域内外とどのような関係にあるか焦点を当てる。

(1)社会的企業(social enterprise)が早期に成立・発展したヨーロッパを中心とした海外におけるソーシャルビジネスの展開状況などからみた地域的差異に関する文献を収集しサーベイする。

(2)インタビューにより起業家が展開するソーシャルビジネス実態と起業家の空間行動の分析を中心とする。インタビューでは、ビジネスとなる地域素材をどのように洞察しているか、地域労働力をどのように活用しているか、起業やその後のビジネス環境はどうであるか、事業を展開する上で他地域にどのように依存しているか、起業家を取り巻くビジネス環境の分析を行う。

4. 研究成果

本研究は、定義・概念規定などについて主として経営学の成果を援用しながら、ソーシャルビジネスに対して地理学的分析に臨んだ。国土縁辺地域などの地方圏においては、人口減少や高齢化、雇用機会の減少など持続不可能な状況に陥っている地域が少なくない。このような衰退地域の再生の切り札としてソーシャルビジネスに対して期待が高まってきた。とはいうものの、ソーシャルビジネスを持続可能な社会づくりの救世主とし過度に依存することは妥当ではない。

今後のソーシャルビジネスの行方を考えるうえで重要になってくるものが、国連が定めたSDGs(持続可能な開発目標)である。SDGsはグローバルな課題であるが、当事者意識を醸成させるためにも、SDGsのローカライゼーションが積極的に展開されている。とりわけ、自然環境に関するビジネスについては、空間的にグローバル思考が描けるだけに、グローバルな文脈において持続可能な社会をめざした取組が展開されている。

ソーシャルビジネスコンテストにファイナリストとして名を連ねる事業者の多くは、グローバルな目標としてのSDGsをどう達成するかというバックキャスト的思考のもとで課題解決に取り組んでいる。SDGs達成のためのニーズとシーズのマッチングが明確になり、ソーシャルビジネスの幅を広げたといえる。これは、「葉っぱビジネス」のような日本において特徴的であった地方における衰退地域の再生を地域資源の活用によって達成するものとは一線を画す。SDGsという「お題」が与えられこれに向かう前者に対して、後者は持続可能性を追求するために自ら目標を設定するものであった。

しかしながら、両者の問題の所在は持続不可能な社会の状況や場面から生じたものであることには違いない。この持続不可能な場면을克服しなければならないという社会的ニーズとこれを解決する上で活用されるべき地域構成要素としての地域資源をシーズとしてソーシャルビジネスが展開される。コミュニティビジネスにおいては、ニーズとシーズの地域内完結が一般的

にみられるが、ニーズすなわち社会的課題解決の要請は域内では完結せず広域的に存在し、その課題解決に際して地域のシーズを活用することによって、地域に雇用が創出され、所得が発生するならば、このパターンは従来のコミュニティビジネスの域を越えた、地域に根差した、持続可能な地域創生をめざすソーシャルビジネスといえる。SDGs の登場はこのようなビジネスモデル構築に示唆を与えた。

社会的課題の解決を担うソーシャルビジネスを展開する事業者は主としてNPOなどによるものが多く、収益性に重点を置くことが少ない。しかし、研究対象とした事業者には、収益化もめざし、株式会社化してさまざまなビジネスを展開しているところが多く、地域資源の洞察力と実行力をもとにしたイノベティブなビジネスモデルを確立していた。このような事業者には年齢の偏倚はなく、男性に傾斜しているものでもない。

社会的課題の認識には女性の貢献が大きく、地域の社会経済を再活性化する切り札の1つとして、近年女性による起業が注目されている。中国・四国地方を対象地域とした調査からは、女性による起業の形態は、自治体による地域おこし協力隊などでの経験を踏み台として起業した事例や、本人自身の発案と努力によって起業に至った事例などその形態はさまざまであることが明らかとなった。本調査からは、地域おこし協力隊隊員を経て飲食業の開業準備を行う女性、シングルマザーである自身の困りから制服リユース業を立ち上げた女性、さまざまな属性をもつ子どもたちの学習ツールを開発した女性、そして立ち上げた飲食業を地域の農業や漁業と連携させようとする女性の事例を考察した。共通点として、独立心が旺盛で、他人と異なる道を選択することを厭わず、個人的利益よりも社会的な貢献に関心があり、居住する地域を、さらに社会を活性化させたいという熱い思いがあることを指摘できる。

一方で、課題として、起業したいと考える女性は少なくない反面、何をどのように進めればよいのかわからず二の足を踏んでいる女性も数多くいるという現状がある。そこで求められるのは、そのような女性を支援する組織やプログラムである。理想的な企業（起業）支援のあり方として、さまざまな支援プログラムに関する情報がネット空間を含めて広範に存在し（バズ）、公的な団体による企業支援プログラムと企業同士の学び合いの場が相互につながる状況（パイプライン）を実現し、そのような地域を全国各地に創出することが考えられる。地理学的な観点に立てば、起業を目指す女性とそのような女性を支援する公的・私的な組織・プログラムがうまくつながる場とはどのような空間であるのか、理論に基づいた実証研究を今後蓄積していくことが求められる。

地理学的研究として、本研究では地域という文脈からのソーシャルビジネスの展開に重点を置いた。地域に目を向けた場合に、地産地消の実現、6次産業化をめざした農商工連携、交流人口や関係人口の具体化など持続可能な地域創生に向けたシナリオの明確化が求められる。その際には、たとえば、地域内外のサプライチェーンやニーズとシーズのマッチング、労働市場の実態など地域全体を見渡せるホリスティックな地理学的アプローチが必要とされる。

地域性という観点からすると、地域社会はソーシャルビジネスのインキュベーターとなりうるが、当該地域で成功したビジネスモデルが他地域で展開できるかどうかは検討の余地がある。今後のソーシャルビジネスを議論する上で重要になっているのは、地域のソーシャルキャピタルに関してである。とりわけ地方においては、地域社会のソーシャルキャピタルがソーシャルビジネスの展開上大きなカギを握っている。

SDGs への認知度が高まるにつれ、あるいは地域における持続不可能な状況が顕著になるにつれて、今後ソーシャルビジネスへの期待は高まるが、取り込まれている地域という単位でみれば、近江商人の「三方よし」は、旧くて新しいこれからのソーシャルビジネスのコンセプトになるかもしれない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 石丸哲史	4. 巻 第71号, 第2分冊
2. 論文標題 地方圏におけるソーシャルビジネスの地域的特性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福岡教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 1 - 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平 篤志	4. 巻
2. 論文標題 中四国における女性による起業と地方中小企業（起業を含む）支援の動向	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 香川大学教育学部研究報告	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石丸哲史
2. 発表標題 地域性を反映した起業家のビジネス展開ークラウドファンディングを活用した事例ー
3. 学会等名 福岡地理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 石丸哲史
2. 発表標題 地方におけるソーシャルビジネスの実態
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平 篤志
2. 発表標題 地方における中小企業（起業を含む）支援と企業同士の学び合い 香川県を事例として
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石丸哲史
2. 発表標題 S D G s をめざした教育とビジネス
3. 学会等名 福岡地理学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	平 篤志 (TAIRA ATSUSHI) (10253246)	香川大学・教育学部・教授 (16201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------